

今冬期の大雪等による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

平成 26 年 12 月 25 日
17 時 00 分 現在
内 閣 府

1 気象状況（気象庁調べ：12月25日10:00現在）

(1) 12月の雪の状況

強い冬型の気圧配置や低気圧の影響で、北日本日本海側と東日本日本海側の降雪量は、12月としては2005年以来9年ぶりにかなり多く、西日本日本海側でも多くなっている。月最深積雪は、津南（つなん：新潟県）の216cm（平年比208%）、肘折（ひじおり：山形県）の199cm（平年比159%）をはじめ、北日本と東日本の半数以上のアメダス地点（積雪）で、12月の平年値を上回っている。また、陸別（りくべつ）、上士幌（かみしほろ）、新得（しんとく）（以上、北海道）及び駒ノ湯（こまのゆ：宮城県）では、12月の月最深積雪の1位の記録を更新している。

(2) 積雪の観測値

・道府県ごとの積雪深最大地点を抽出し、降順に並べ替えた上位10位

◆	奥只見丸山（おくだみまるやま）（新潟県魚沼市）	310cm	（12月25日09時）
◎	谷峠（たにとうげ）（石川県白山市）	264cm	
◇	横岳（よこだけ）（岩手県奥州市）	256cm	
◇	猿倉（さるくら）（長野県白馬村）	244cm	
	酸ヶ湯（すかゆ）（青森県青森市）	171cm	平年比 126
	肘折（ひじおり）（山形県大蔵村）	165cm	平年比 192
◇	樺平（けやきだいら）（富山県黒部市）	161cm	
	九頭竜（くずりゅう）（福井県大野市）	144cm	平年比 424
	朱鞠内（しゅまりない）（北海道幌加内町）	140cm	平年比 112
◇	矢木沢（水機構）（やぎさわ）（群馬県みなかみ町）	139cm	

※データを即時的に収集し、その品質の確認が可能な以下の積雪計データの中から抽出。

気象庁アメダス（無印、322か所）、

国土交通省データ（◇印、130か所）、防災科学技術研究所データ（◆印、21か所）、

自治体データ（◎印、162か所）

※平年比（気象庁アメダスのみ）：平年値（1981年から2010年までの30年間のデータを平均した値）との比

(3) 風の観測値

ア 最大風速（12月16日から12月23日24時）

北海道	納沙布	30.7m/s	（東）	17日4時51分
東京都	神津島	29.8m/s	（西北西）	16日17時57分
北海道	えりも岬	28.9m/s	（西）	17日16時28分
東京都	三宅坪田	27.5m/s	（南南西）	16日17時48分
山形県	飛島	26.3m/s	（西北西）	17日22時57分

イ 最大瞬間風速 (12月16日から12月23日24時)

東京都	神津島	41.7m/s	(西北西)	16日17時49分
北海道	根室	39.9m/s	(東)	17日4時59分
北海道	納沙布	38.3m/s	(東)	17日4時42分
北海道	えりも岬	38.0m/s	(西)	17日19時31分
東京都	三宅坪田	36.0m/s	(南南西)	16日17時43分

(4) 波浪の状況 (12月16日から12月23日24時)

(波浪観測値)

【気象庁所管】

北海道	上ノ国	7.9m	17日18時00分
京都府	経ヶ岬	6.6m	18日14時00分

【国土交通省港湾局所管】

山形県	酒田港	8.8m	18日00時40分
石川県	輪島港	7.9m	18日03時40分
秋田県	秋田港	7.8m	17日15時20分
石川県	金沢港	7.6m	17日18時40分
福井県	福井港	7.5m	17日17時20分
鹿児島県	名瀬港	7.2m	17日02時40分
新潟県	新潟港	6.4m	17日20時00分
兵庫県	柴山港	6.4m	18日05時40分
富山県	伏木富山	6.3m	18日21時00分
福井県	敦賀港	6.2m	17日21時20分
GPS 波浪計	山形県沖	9.2m	18日02時20分
GPS 波浪計	秋田県沖	8.6m	17日13時20分
GPS 波浪計	青森西岸沖	8.4m	17日11時40分

(5) 潮位の状況 (12月16日から12月23日24時)

【気象庁所管】

北海道	花咲	標高	1.3m	17日08時03分
-----	----	----	------	-----------

【国土交通省港湾局所管】

北海道	根室港	標高	2.0m	17日08時49分
北海道	枝幸港	標高	1.1m	17日21時14分

※17日12時30分頃から19日14時30分頃の期間欠測

(6) 気象の見通し及び注意・警戒事項 (12月25日11:00現在)

- ・28日(日)から29日(月)は全国的に雨が降り、その後、北日本では風が強まる見込み。
- ・30日(火)以降、年末年始は、日本海側を中心に断続的に雪が降り続いて降雪量が多くなるおそれがあり、注意が必要。
- ・各地の気象台が発表する気象情報等に留意。

2 人的・物的被害の状況（消防庁調べ：12月25日12:00現在）

都道府県名	人的被害				住家被害						非住家被害	
	死者	行方不明	重傷	軽傷	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	合計	公共施設	その他
	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
北海道	3		23	31			3			3	1	12
青森	2		7	13								
岩手	1											
宮城				2								
秋田	2		12	7								
山形			15	17			2	2	4	8		
福島	1		2	6					2	2		1
群馬				2								
新潟	4		25	54			4		1	5		4
富山	5		1	3								
石川			3	1								1
福井			1									
長野	4		11	12								1
岐阜			1	1			2			2		1
徳島	2											
合計	24		101	149			11	2	7	20	1	20

※ 表中の死傷者数は、交通事故及び転倒によるものを含まない。（ただし、除雪作業中のものは含む。）

<<死者の概要>>

死亡状況	65歳未満	65歳以上	合計
雪崩による死者			
屋根の雪下ろし等、除雪作業中の死者	1	15	16
落雪による死者	1	2	3
倒壊した家屋の下敷きによる死者		1	1
その他	1	3	4
合計	3	21	24

3 避難状況等（消防庁調べ：12月25日12:00現在）

都道府県名	市区町村名	避難指示				避難勧告				
		対象世帯数	対象人数	指示日時	解除日時	対象世帯数	対象人数	勧告日時	解除日時	
北海道	根室市					272	568	12月17日 8時04分	12月18日 14時10分	
						53	102	12月17日 8時15分	12月18日 14時10分	
						144	371	12月17日 8時22分	12月18日 14時10分	
						48	124	12月17日 8時25分	12月18日 14時10分	
						156	325	12月17日 8時35分	12月18日 14時10分	
						57	104	12月17日 10時16分	12月18日 14時10分	
		別海町					361	1,194	12月17日 8時30分	12月17日 13時00分
		小計（発令中）	97	267	12月17日 9時00分	12月17日 13時00分				
		小計	0	0			0	0		
		合計（発令中）	97	267			1,091	2,788		
	合計	0	0			0	0			
	合計	97	267			1,091	2,788			

4 その他の状況

(1) ライフラインの状況

ア 電力（経済産業省調べ：12月25日13:00現在）

【北海道電力】（12月19日6:00現在）

- ・ 停電戸数： 0 戸 （延べ停電戸数 約 20,615 戸）

【東北電力】（12月19日6:00現在）

- ・ 停電戸数： 0 戸 （延べ停電戸数 約 33,208 戸）

【東京電力】（12月22日8:00現在）

東京電力中津川第一発電所の施設から溢水が発生したものの、現在は、溢水は停止している模様。現在詳細を調査中。

【中部電力】（12月25日9:00現在）

- ① 停電戸数： 約 164 戸 （延べ停電戸数 約 41,500 戸）
- ② 現在の停電地域： 岐 阜 県： 郡上市、高山市、飛騨市、下呂市、山県市
（いずれも別荘等冬季不在又は避難中住居で、停電について需要家の了解済み。）
長 野 県： 長野市（いずれも携帯基地局で、停電について需要家の了解済み。）
- ③ 主な設備被害： 倒木等に伴う高圧断線等
- ④ 復旧見通し： 現在居住中の住宅は、25日6時現在で送電復旧
岐阜県：25日中の復旧を目指し作業中
長野県：順調に作業が進めば26日中に復旧予定

【北陸電力】（12月22日8:00現在）

- ・ 停電戸数： 0 戸 （延べ停電戸数 約 19,160 戸）

【関西電力】（12月22日8:00現在）

- ・ 停電戸数： 0 戸 （延べ停電戸数 約 2,440 戸）

【中国電力】（12月18日14:40現在）

- ・ 停電戸数： 0 戸 （延べ停電戸数 約 118,000 戸）

【四国電力】（12月18日12:00現在）

- ・ 停電戸数： 0 戸 （延べ停電戸数 約 19,300 戸）

【九州電力】（12月18日11:00現在）

- ・ 停電戸数： 0 戸 （延べ停電戸数 約 324 戸）

イ 一般ガス（経済産業省調べ：12月25日13:00現在）

- ・ 被害情報なし

ウ 通信関係（総務省調べ：12月24日18:00現在）

	事業者	被害状況等
固定電話	NTT 東日本	・ 被害なし。
	NTT 西日本	・ 被害なし。
	NTT コミュニケーションズ	・ 被害なし。
	KDDI	・ 被害なし。
	ソフトバンクテレコム	・ 1回線（岐阜県）の専用線が断線。
携帯電話等	NTT ドコモ	・ 2局（長野県：1局、岐阜県：1局）が停波。
	KDDI (au)	・ 7局（長野県：1局、岐阜県：6局）が停波。
	ソフトバンクモバイル	・ 14局（岐阜県）が停波。
	ワイモバイル	・ 被害なし。
	UQ コミュニケーションズ	・ 被害なし。
	ワイヤレスキャリアリング	・ 被害なし。

エ 放送関係（総務省調べ：12月24日18:00現在）
被害なし

(2) 道路（国土交通省調べ：12月25日9:00現在）

ア 高速道路

被災・積雪等による通行止め：なし

イ 直轄国道

被災・積雪等による通行止め：なし

<<参考：災害対策基本法に基づく立ち往生車両の移動等（12月5～6日）>>

【路線名 国道192号（愛媛県四国中央市金田町～徳島県三好市池田町白池）】

12月5日 8:40 区間指定
12月5日 22:00 車両移動完了（移動車両 約130台）
12月6日 7:30 区間指定廃止

【路線名 国道32号（香川県三豊市財田町財田上～徳島県三好市池田町州津）】

12月5日 11:40 区間指定
12月6日 7:30 区間指定廃止
※立ち往生車両等発生なし

【路線名 国道54号（広島県三次市布野町下布野～島根県飯南町上赤名）】

12月5日 14:20 区間指定
12月5日 20:00 車両移動完了（移動車両 約60台）
12月6日 13:20 区間指定廃止

ウ 補助国道

被災による通行止め：1区間

路線名	区間名	被災状況	備考
国道405号	ニイガタケンナカウオヌマゲンツナンマチマエクラ 新潟県 中魚沼郡 津南町 前倉	土砂流出	・通行止開始日時：12月18日17時00分～ ・人身物損なし、孤立なし、迂回路なし ・通行止解除日時：12月20日05時00分
国道158号	ギフケン タカヤマシ ニュウカワチヨウオオヤ 岐阜県高山市丹生川町大谷	倒木	・通行止開始日時：12月19日8時30分～ ・人身物損なし、孤立なし、迂回路あり ・通行止解除日時：12月19日17時00分
○ 国道158号	ギフケン タカヤマシ マツノキチヨウ 岐阜県高山市松ノ木町～大洞町	倒木	・通行止開始日時：12月19日09時35分～ ・人身物損なし、孤立なし、迂回路あり

○印は規制中箇所

積雪による通行止め：1区間

道路名：国道439号

区間名：徳島県三好市東祖谷檜尾～高知県長岡郡大豊町沖 [12/5 17:00～継続中]

状況：人身物損なし、孤立なし、迂回路あり

エ 都道府県道、政令市道（12月25日9:00現在）

計17区間で通行止め

富山県 2区間（地滑り1、雪崩1）

岐阜県 2区間（積雪2）

- 島根県 1 区間（積雪 1）
- 徳島県 2 区間（積雪 2）
- 愛媛県 5 区間（積雪 4、法面崩落 1）
- 高知県 5 区間（積雪 4、崩土 1）

(3) 交通機関（国土交通省調べ：12月25日9:00現在）

ア 鉄道

運転休止路線なし

イ 空港

空港施設等で被害情報なし。欠航便情報 2 便（ANA）。

(4) 土砂災害（国土交通省調べ：12月25日9:00現在）

ア 土砂災害発生情報

○地すべり（3 県で 4 件）

- 富山県：1 件（砺波市 1）
- 新潟県：2 件（長岡市 1、上越市 1）
- 福井県：1 件（鯖江市 1）

○がけ崩れ（1 県で 1 件）

- 富山県：1 件（氷見市 1）

(5) 農林水産関係（農林水産省調べ：12月24日12:00現在）

区分	主な被害	被害数	被害地域（現在22道府県から報告あり）
農作物等	農作物の損傷	52ha	宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、滋賀県、京都府、鳥取県、島根県、徳島県、高知県
	家畜の斃死	213羽頭	秋田県、岐阜県
	生乳の廃棄	0.15トン	北海道
	農業用ハウス等の損壊	1,136件	北海道、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、滋賀県、京都府、奈良県、島根県、広島県、徳島県、愛媛県、高知県
	畜舎の損壊	32件	北海道、岩手県、山形県、新潟県、石川県、岐阜県、徳島県
林野関係	林地荒廃	3箇所	新潟県
	治山施設	1箇所	新潟県
	特用林産施設等	2箇所	北海道、徳島県
水産関係	漁船	250隻	北海道、青森県、岩手県、新潟県、石川県
	漁具	14件	北海道、新潟県
	養殖施設	51件	愛知県、岐阜県
	漁港施設等	2漁港	北海道、島根県
	共同利用施設	6件	北海道

注：被害については、現時点で判明しているものを記載しており、引き続き調査中。

(6) 原子力発電所関係（原子力規制庁調べ：12月25日11:00現在）

大雪による規制事務所及び原子力発電所関連の被害報告なし

(7) その他

ア がれき等災害廃棄物の発生状況（環境省調べ：12月17日19:00）

- ・現在発生状況の詳細を調査中。

イ 廃棄物処理施設の被災状況（環境省調べ：12月17日19:00）

- ・現時点で被害情報なし。

ウ 社会福祉施設関係（厚生労働省調べ：12月19日12:00）

- ・北海道で1ヵ所被災（煙突破損、人的被害なし）
- ・山形県で1ヵ所被災（窓ガラス破損、人的被害なし）

5 政府の主な対応

(1) 官邸の対応

- ・情報連絡室を設置（12月17日20:15）

(2) 国民への呼びかけ

- ・大雪への対応について、以下のとおり、山谷内閣府特命担当大臣（防災）から国民へ呼びかけ（12月5日）

- 1 明日（6日）にかけて、北日本から西日本の日本海側では広い範囲で雪となる見込みで、特に5日夜から6日にかけては北陸地方や西日本の日本海側を中心に大雪となるおそれがあります。一部の地域では、すでに大雪となっており、高速道路や主要国道が通行止めとなるほか、車両の立ち往生が発生しています。
- 2 今後、大雪等が予想される地域では、できるだけ車の運転を避け、やむを得ず運転する場合には、車が立ち往生しないよう、スタッドレスタイヤやチェーン等を早めに装着して下さい。
- 3 なお、毎年、屋根の雪下ろし中の転落で、100名近い方がなくなられるなど、除雪作業中の事故が絶えません。除雪作業を行う場合は、1人では作業せず、家族や近所の方に声をかけて、命綱やヘルメットの正しい着用・はしごの固定など、十分注意して行うようお願いいたします。

- ・大雪への対応について、以下のとおり、山谷内閣府特命担当大臣（防災）から国民へ呼びかけ（12月11日）

- 1 今後、北日本から西日本の日本海側は平地を含め雪となり、大雪となるおそれがあります。また、東北地方から西日本にかけての太平洋側でも雪が降り、積雪のおそれがあります。北海道では、暴風や猛ふぶき、高波に警戒が必要です。
- 2 先週の大雪では、道路の通行止めや車の立ち往生が発生しました。大雪等が予想される地域では、できるだけ運転を避け、やむを得ず運転する場合には、スタッドレスタイヤやチェーン等を早めに装着して下さい。
- 3 また、孤立状態や停電、電話が不通となる事例がありました。孤立の恐れがある地域の皆様は、食料、水、燃料等の備蓄、通信手段の確認などの準備をお願いします。
- 4 なお、毎年、屋根の雪下ろし中の転落や除雪用機械への接触などの除雪作業中の事故により、100名近い方がなくなっています。除雪作業を行う場合は、1人では作業せず、家族や近所の方に声をかけて、命綱やヘルメットの正しい着用・はしごの固定など、十分注意して行うようお願いいたします。

- ・暴風雪等への対応について、以下のとおり、山谷内閣府特命担当大臣（防災）から国民へ呼びかけ（12月16日）

- 1 これから北日本から西日本の広い範囲で大荒れの天気となり、特に、北海道地方では雪を伴った猛烈な風が吹き、見通しが全くきかない猛吹雪となるおそれがあります。
- 2 昨年3月には北海道で暴風雪のなか、走れなくなった車を離れて凍死するなど、9名の方が犠牲となりました。こうした被害を出さぬよう、不要不急の外出は控えてください。
- 3 万一、車の運転中に視界がきかないなど、危険を感じたら、速やかに安全な場所に停車し

てください。また、動けなくなった場合は、すぐに救助を依頼して、車の中で待機してください。その際、車の排気口周辺に雪がたまると一酸化炭素中毒のおそれがあるので、排気口周辺を定期的に除雪するようにしてください。

4 最新の気象情報に注意して、身の安全を確保されるようお願いいたします。

(3) 関係省庁災害警戒会議等の実施

- ・今冬期の大雪等への対応に係る関係省庁災害警戒会議を開催し、今後の気象状況の見通し及び被害・対応状況等について情報共有を行うとともに、今後の対応に万全を期すことを確認した。(12月3日 15:45)
- ・山谷内閣府特命担当大臣(防災)出席のもと、関係省庁災害対策会議を開催し、被害状況及び各省庁の対応状況について情報共有を行った。(12月6日 13:30)
- ・山谷内閣府特命担当大臣(防災)出席のもと、第2回関係省庁災害対策会議を開催し、被害状況及び各省庁の対応状況について情報共有を行うとともに、以下のとおり確認した。(12月8日 14:30)
 - 大雪等への対応にあたって、孤立が長期化していることを踏まえ、以下のとおり、地方公共団体と連携しながら、関係省庁一体となって、対応に万全を期することとする。
 - 1 孤立状態にある地域の住民の安否確認について、さらなる徹底を図るとともに、必要な物資の供給等を行うこと。
 - 2 道路啓開に全力を挙げ、孤立状態の早期解消を図ること。
 - 3 事業者と連携し、停電の早期復旧を行うこと。
- ・第3回関係省庁災害対策会議を開催し、被害状況及び各省庁の対応状況について情報共有を行った。(12月9日 10:45)
- ・山谷内閣府特命担当大臣(防災)出席のもと、第4回関係省庁災害対策会議を開催し、政府調査団による調査結果報告を行うとともに、今後の気象状況の見通しや、被害状況及び各省庁の対応状況について情報共有を行い、今後の対応に万全を期すことを確認した。(12月10日 10:00)
- ・暴風雪等への対応について、関係省庁に対して、事前の準備を確認し、対応に万全を期すように要請。(12月16日 17:00)
- ・山谷防災担当大臣等出席のもと、暴風雪等への対応に係る関係省庁災害警戒会議を開催し、今後の気象状況の見通し及び被害・対応状況等について情報共有を行うとともに、今後の対応に万全を期すことを確認。(12月17日 14:00)

(4) 政府調査団の派遣等

- ・山谷内閣府特命担当大臣(防災)を団長とする政府調査団を徳島県へ派遣し、被災自治体の首長等と意見交換を行うとともに、被災現場の調査を実施。また、現地調査終了後、安倍内閣総理大臣及び菅内閣官房長官へ調査結果を報告。(12月9日)

(5) 災害救助法の適用

- ・12月5日からの大雪に係る被害により、徳島県において多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じ、継続的に救助を必要としているため。
(適用日:12月8日)
徳島県:三好市(みよし市)、美馬郡つるぎ町(みまぐんつるぎちょう)、三好郡東みよし町(みよしぐんひがしみよしちょう)

6 各省庁等の対応

(1) 内閣府の対応

- ・内閣府情報連絡室を設置(12月3日15:45、12月14日15:39)

(2) 警察庁の対応

- ・情報連絡室を設置(12月3日)
- ・12月5日からの大雪に伴い、徳島県警察を始め、各県警察において、降雪による車両の立ち往生事案に係る交通規制、警察ヘリによる孤立地区等の状況確認及びヘリテレ映像送信、機動隊員等による孤立地区住民の安否確認等を実施
- ・各都道府県警察に対し、除雪作業中の事故防止に関する注意喚起、市町村と連携した雪崩等に対する情報提供、警戒活動等の対策、交通管理対策、大規模な雪害事案に対する的確な対応の実施を指示(12月12日)
- ・12月14日からの暴風雪に伴い、北海道警察を始め、各道県警察において、パトカーの車載マイクを利用した事故防止に関する注意喚起、降雪による車両の立ち往生事案に係る交通規制、除雪時における事故等の個別の通報に対する対応等を実施

(3) 消防庁の対応

- ・人命の保護を第一とした防災態勢の一層の強化について、「降積雪期における防災態勢の強化等について」(中央防災会議会長通知)及び「降積雪期における防災態勢の強化等について」(消防庁国民保護・防災部防災課長通知)により、関係都道府県(沖縄県を除く都道府県。以下同じ。)に通知(12月8日)
- ・「大雪、暴風雪及び高波についての警戒情報」を関係都道府県に通知(12月11日)
- ・「発達する低気圧による暴風雪、高波及び大雪についての警戒情報」を関係都道府県に通知(12月17日)
- ・「孤立するおそれのある地域における双方向の情報連絡体制の再点検について」(消防庁国民保護・防災部防災情報室事務連絡)を都道府県に通知(12月19日)
- ・「今後の雪害に対する防災態勢の強化等について」(消防庁国民保護・防災部防災課長通知)を関係都道府県に発出(12月25日)

(4) 海上保安庁の対応

<<被害及び対応状況>>

- ・根室港及び花咲港に停泊中の巡視船艇4隻が岸壁に接触し、船体損傷等発生(乗組員の怪我及び油の流出等なし)(12月17日)。
- ・北海道根室市からの要請により、緑町の孤立者6名を救助(12月17日)
- ・中国のいか釣り漁船1隻が隠岐諸島の東海岸で荒天避泊中に乗揚げ、乗組員25名中23名が緊急的に陸上に避難、2名が行方不明(12月18日)。行方不明者1名を遺体で見揚収(12月19日)。

<<その他の対応状況>>

- ・中央防災会議会長の通知について、管区海上保安本部へ通知文書を発出(12月11日)。
- ・航行の障害となる海上漂流物の存在、航路標識の一時的な消灯及び倒壊等を認めた場

合は、必要に応じて航行警報を発出し、航行船舶に対して情報提供を実施。

- ・ 港の条件等及び低気圧の発達に応じて、港外避難等の準備作業や実施などの勧告を順次発出しており、港外避難し錨泊している船舶等に対し、走錨監視や情報提供を実施。

(5) 防 衛 省の対応

<<自衛隊の災害派遣>>

要請日時：平成 26 年 12 月 6 日 14:00

要 請 元：徳島県知事

要 請 先：陸上自衛隊第 14 旅団長（善通寺）

要請概要：倒木等による孤立集落解消のための道路啓開

発生場所：徳島県東みよし町、つるぎ町及び三好市池田町、井川町

派遣規模：人 員 約 160 名（延べ約 1390 名）

車 両 約 50 両（延べ約 360 両）

航空機 0 機（延べ 22 機）

撤収要請：平成 26 年 12 月 11 日 17:00

【6 日の活動状況】

- ・ 徳島県知事から陸上自衛隊第 14 旅団長に対し、災害派遣要請（14:00）
- ・ 第 15 普通科連隊（人員約 30 名、車両約 10 両）が駐屯地を出発。以後、活動準備。（14:55）
- ・ 第 14 施設隊（人員約 15 名、車両 1 両）が駐屯地を出発。以後、活動準備。（16:25）
- ・ 第 14 施設隊（人員約 10 名、車両約 5 両）が駐屯地を出発。（20:00）
- ・ 中部方面通信群（人員約 10 名、車両 3 両）が駐屯地を出発。（21:00）

【7 日の活動状況】

- ・ 第 15 普通科連隊増援部隊（人員約 50 名、車両 15 両）が駐屯地を出発（4:30）し、7:10 に現地到着。
- ・ 中部方面航空隊の UH-1×1 機が離陸。以降、情報収集活動を実施（5:39）
- ・ 中部方面航空隊の UH-1×1 機が離陸。以降、情報収集活動を実施（5:41）
- ・ 第 15 普通科連隊（人員約 30 名、車両約 10 両）が道路啓開活動を開始（6:00）
- ・ 第 14 飛行機の UH-1×2 機が離陸。以降、情報収集活動を実施（6:59）
- ・ 第 14 施設隊（人員約 25 名、車両約 5 両）が道路啓開活動を実施（7:00）
- ・ 第 14 飛行隊の UH-1×1 機が離陸。以降、隊員等のホイストによる降下を実施し、地上偵察活動等を実施（12:59）
- ・ 第 14 飛行隊の UH-1×1 機が物資輸送のため離陸（13:21）
- ・ 第 15 普通科連隊増援部隊（人員約 60 名、車両約 10 両）が駐屯地を出発。以降、道路啓開活動のための情報収集活動を実施（14:00）

【8 日の活動状況】

- ・ 第 15 普通科連隊及び第 14 施設隊が道路啓開活動を開始（6:00）。
- ・ 第 14 飛行隊の UH-1×1 機が離陸。以降、隊員等のホイストによる降下を実施し、地上偵察活動等を実施（6:38）。
- ・ 第 14 飛行隊の UH-1×1 機が離陸。以降、情報収集活動実施（7:12）。
- ・ 第 14 飛行隊の OH-6×1 機が離陸。以降、情報収集活動実施（7:30）。

- ・中部方面航空隊のUH-1×2機が離陸。以降、情報収集活動実施（8:08）。
- ・第14飛行隊のUH-1×1機が避難者の輸送のため離陸（9:33）。
- ・第15普通科連隊増援部隊（人員約75名、車両約20両）が駐屯地を出発。以降、活動準備（18:00）。

【9日の活動状況】

- ・第14飛行隊のUH-1×1機が離陸。以降、隊員等のホイストによる降下を実施し、地上偵察活動等を実施（6:14）。
- ・第15普通科連隊及び第14施設隊が道路啓開活動を開始（6:40）。
- ・第15普通科連隊の車両による物資輸送を開始（9:19）。
- ・第14飛行隊のUH-1×1機が人員輸送のため離陸（9:20）。
- ・中部方面航空隊のUH-1×2機が離陸。以降、情報収集活動実施（9:59）。
- ・中部方面航空隊のUH-1×2機が離陸。以降、情報収集活動実施（10:30）。
- ・中部方面航空隊のUH-1×1機が物資輸送のため離陸（10:40）。
- ・第14飛行隊のUH-1×1機が物資輸送のため離陸（11:01）。
- ・第50普通科連隊（人員約120名、車両約25両）が駐屯地を出発。以降、道路啓開活動実施（12:08）。

【10日の活動状況】

- ・第15普通科連隊及び第14施設隊が停電復旧支援を開始（6:00）。
- ・第15普通科連隊及び第50普通科連隊が道路啓開活動を開始（7:30）。
- ・第15普通科連隊及び第14施設隊が車両による物資輸送を開始（8:00）。
- ・中部方面航空隊のUH-1×2機が離陸。以降、情報収集活動を実施（9:13）。
- ・第14飛行隊のUH-1×1機が離陸。以降、物資輸送を実施（10:19）。
- ・第14飛行隊のUH-1×1機が離陸。以降、情報収集活動を実施（10:30）。
- ・中部方面航空隊のUH-1×1機が離陸。以降、物資輸送を実施（10:33）。
- ・中部方面航空隊のUH-1×1機が離陸。以降、情報収集活動を実施（15:50）。

【11日の活動状況】

- ・第15普通科連隊及び第14施設隊が停電復旧支援を開始（7:40）。
- ・撤収要請（17:00）。

<<リエゾンの派遣>>（12月18日現在）

- ・北海道管内各所へ16名派遣（12月16日～18日）

オホーツク振興局	: 2名	(12月16日 19:00)	
北見市役所	: 2名	(12月16日 22:30)	
大空町役場	: 2名	(12月17日 8:35)	
清里町役場	: 2名	(12月17日 9:21)	
美幌町役場	: 2名	(12月17日 10:27)	
津別町役場	: 2名	(12月17日 11:37)	
根室総合振興局	: 2名	(12月17日 12:30)	
根室市役所	: 1名	(12月17日 16:54)	
根室市役所	: 2名	(12月18日 8:30)	※要員交代のため

(6) 金融庁の対応

- ・災害救助法の適用決定を受け、徳島県内の関係金融機関等に対し、財務省四国財務局徳島財務事務所長と日本銀行高松支店長の連名で「12月5日からの大雪にかかる災害に対する金融上の措置について」を発出し、預金の払戻時の柔軟な取扱い等、被災者の便宜を考慮した適時的確な措置を講ずるよう要請（12月9日）

(7) 総務省の対応

- ・NHKからの申出を受け、徳島県の一宇明谷中継局に対する非常用送信車による救済のため、臨機の措置により免許（12月8日）
- ・災害救助法の適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施（12月8日徳島県三好市、美馬郡つるぎ町、三好郡東みよし町）。

(8) 財務省の対応

- ・12月5日からの大雪に係る災害を危機認定し、日本政策金融公庫から指定金融機関（日本政策投資銀行、商工組合中央金庫）を通じた危機対応融資の対象に追加、財務省、中小企業庁及び農林水産省の連名で指定金融機関に対して同内容の通知文書を発出（12月11日）
- ・災害救助法の適用決定を踏まえ、徳島県に係る被災中小企業への対応として、窓口における親身な対応、資金の円滑な融通等を要請する通知文書を、財務省・厚生労働省・中小企業庁の連名で日本政策金融公庫等に対して発出（12月11日）

(9) 農林水産省の対応

- ・大雪によるなだれ災害等に関する注意事項及び降積雪期における防災態勢の整備等について林野庁から通知を発出（12月8日）
- ・災害救助法が適用された徳島県の関係金融機関に対し、中国四国農政局から通帳等を紛失した預貯金者等に対する応急措置の要請通知を発出（12月9日）
- ・積雪及び寒害に伴う果樹等の被害防止に向けた技術指導の徹底及び農業共済の対応について生産局、経営局から通知を発出（12月12日）
- ・降積雪期における漁港施設等の防災上の措置、災害に対する迅速な応急措置及び被害報告について水産庁から通知を発出（12月15日）
- ・低気圧による漁港施設等の防災上の措置、災害に対する迅速な応急措置及び被害報告について水産庁から通知を発出（12月16日）
- ・降積雪期及び融雪期における森林・林業・木材産業に係る災害の未然防止と早期対応等について及び降積雪期における防災態勢の強化等について林野庁から通知を発出（12月16日）
- ・降積雪期における防災態勢の強化等について及び積雪に伴う農業上の被害防止に係る農道の除雪の推進について農村振興局から通知を発出（12月17日）
- ・北海道根室市、羅臼町に水産庁担当官を派遣し、復旧のための助言（12月25日～26日予定）

(10) 経済産業省の対応

- ・平成 26 年 12 月 5 日の大雪による被害に関して、災害救助法が適用された地域及び隣接する地域において被災した電気の需要家からの申出に応じ、支払期日の延長、不使用月の料金免除、工事費負担金の免除、臨時工事費の免除、使用不能設備に相当する基本料金の免除、引込線等取付位置変更に係る費用の免除する特別措置の認可を行った。(12 月 10 日)
- ・平成 26 年 12 月 5 日からの大雪に係る災害に関して、徳島県に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策として、特別相談窓口の設置、災害復旧貸付の適用、既往債務の返済条件緩和等、小規模企業共済災害時即日貸付の適用の措置を講じた。(12 月 11 日)
- ・災害救助法の適用決定を踏まえ、徳島県に係る被災中小企業・小規模事業者への対応として、窓口における親身な対応や資金の円滑な融通等を要請する通知文書を、中小企業庁及び財務省の連名で、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫及び全国信用保証協会連合会に対して発出した。(12 月 11 日)
- ・平成 26 年 12 月 5 日からの大雪に係る災害を危機認定し、日本政策金融公庫から指定金融機関(日本政策投資銀行、商工組合中央金庫)を通じた危機対応業務の対象に追加。財務省、中小企業庁及び農林水産省の連名で指定金融機関に対して同内容の通知文書を発出した。(12 月 11 日)

(11) 国土交通省の対応

- ・今後の異例の降雪にあらかじめ備えるため、これまでの対応で得られた知見や教訓を踏まえ、異例の降雪となった場合において被害を最小化するための対応を迅速かつ的確に実施することを目的として、「異例の降雪に対する国土交通省対策本部」を常設(12 月 9 日)。
- ・事務次官以下の関係局長等会議を開催し、週末の大雪への対応について確認(12 月 12 日)
- ・国土交通省災害対策連絡調整会議を開催し、今後の気象状況と週末の大雪への対応について確認(12 月 12 日)
- ・第二回異例の降雪に対する国土交通省対策本部会議を開催し、異例の降雪に対する今冬期の国土交通省の対応方針等について確認。(12 月 18 日)

<<リエゾンの派遣>>

○12 月 5 日～

- ・自治体支援(徳島県三好市)のため 2 名派遣(12 月 5 日、12 月 7～8 日)、3 名派遣(12 月 9～10 日)
- ・自治体支援(徳島県つるぎ町、東みよし町)のため各 2 名派遣(12 月 7～9 日)

○12 月 16 日～【3 道県 28 市町村へのべ 149 人・日派遣(12 月 16～19 日)】

- ・北海道開発局より、1 道 26 市町村へのべ 136 人・日派遣(12 月 16～18 日)。
- ・関東地方整備局より、1 県 1 村へのべ 5 人・日派遣(12 月 18～19 日)。
- ・北陸地方整備局より、2 県 2 町村へのべ 8 人・日派遣(12 月 19 日)。

<<TEC-FORCE の派遣>>

- ・除雪作業の支援のため、四国地方整備局より TEC-FORCE5 名を徳島県三好市に派遣（12月9～10日）。

＜＜専門家派遣＞＞

- ・国土技術政策総合研究所より、沿岸防災専門家のべ2人・日を被災状況調査のため根室市へ派遣（12月19～20日）
- ・港湾空港技術研究所より、高潮防災専門家のべ2人・日を被災状況調査のため根室市へ派遣（12月19～20日）
- ・土木研究所寒地土木研究所より、寒冷地沿岸防災専門家のべ4人・日を被災状況調査のため根室市へ派遣（12月19～20日）

＜＜自治体からの要請への対応＞＞

- ・凍結防止剤 210 袋を支援（つるぎ町）
- ・タイヤショベル 2 台、スコップ 103 個を提供（三好市）
- ・徳島県トラック協会において、石油ストーブ（10 個）、ポリタンク（300 個）（4t 車 1 台）の緊急物資輸送を実施（12月9日：徳島県板野郡藍住町→県防災センター）

＜＜機械の支援・災害出動等＞＞（12月25日9:00現在）

- ・中国地方整備局の小型除雪機 11 台等により、孤立集落の除雪を支援（12月9～12日）。

○災害対策用機械の出動台数（台・日）

月日 機械名	12																									合計
	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25					
除雪トラック	2	2																							4	
除雪グレーダ	2	1																							3	
ロータリ除雪車	1																								1	
小型除雪車	1	1																							2	
小型除雪機					11	11	11	11																	44	
照明車	1	1			3	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	24	
対策本部車					1	1	1																		3	
待機支援車					1	1	1																		3	
衛星通信車					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	16	
合計	7	5	0	0	17	17	17	13	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	100		

(12) 環 境 省の対応

- ・地方環境事務所を通じ、各市町村におけるがれき等災害廃棄物の発生状況について調査・とりまとめを依頼中（12月17日）。

(13) 気 象 庁の対応

- ・札幌管区气象台など北日本各地の气象台では、防災機関・報道機関向け説明会を実施。気象庁では、発達する低気圧について16日に記者会見を実施。
- ・気象庁では、大雪と低温の異常天候早期警戒情報や暴風雪と高波及び大雪に関する全般気象情報等を発表するとともに、各地の气象台から気象情報等を発表して、厳重な警戒を呼びかけている。